

業 態 別 動 向

都 市 銀 行

(特定取引勘定設置銀行4行)

都市銀行の平成26年度決算をみると、資金運用益は、2年連続で増益となった。

経常利益は、資金運用益および役務取引等収支の収益超過額が増加したものの、与信関係費用の増加および株式等売却益等の減少に伴い、その他経常収支の収益超過額が大幅に減少したこと等から、全体では2兆8,307億円(前年度比1,219億円、4.1%減)と減益となった。また、当期純利益は、経常利益の減益および特別損失の増加を受けて、1兆8,232億円(同1,534億円、7.8%減)と減益となった。

業容面(末残)をみると、預金が前年度末比6.4%増、貸出金が同5.6%増となった。

損 益 状 況

資金運用益 資金運用益は3兆6,706億円(前年度比1,446億円、4.1%増)と増益となった。

資金運用収益をみると、海外向け貸出の増加に伴い、貸出金利息が増加したことから、4兆7,322億円(前年度比1,952億円、4.3%増)と増加した。

資金調達費用をみると、預金残高の増加に伴い、預金利息が増加したことに加え、社債利息が増加したことから、1兆616億円(前年度比506億円、5.0%増)と増加した。

役務取引等収益・費用 投信・保険販売手数料の増加により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は1兆3,416億円(前年度比765億円、6.1%増)と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、収益超過額が1,933億円(前年度比180億円、10.3%増)と増加した。

その他業務収益・費用 国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は、5,344億円(前年度比1,290億円、31.8%増)と増加した。

その他経常収益・費用 貸倒引当金戻入益等が減少したことに加え、一般貸倒引当金純繰入額が戻入から繰入に転じ

たことおよび貸出金償却が増加したことにより、与信関係費用が増加したほか、株式等売却益が減少したことから、その他経常収支の収益超過額は2,434億円(前年度比3,191億円、56.7%減)と大幅に減少した。

営業経費 営業経費は、物件費および人件費等の増加により、3兆1,772億円(前年度比1,700億円、5.7%増)と増加した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は8兆2,257億円(前年度比740億円、0.9%増)、経常費用は5兆3,950億円(同1,960億円、3.8%増)となり、**経常利益**は2兆8,307億円(同1,219億円、4.1%減)と減益となった(増益2行、減益3行)。また、**当期純利益**は、経常利益の減益に加え、特別利益が43億円(同148億円、77.3%減)と大幅に減少し、特別損失が785億円(同257億円、48.8%増)と増加したこと等から、1兆8,232億円(同1,534億円、7.8%減)と減益となった(増益1行、減益4行)。

なお、**業務純益**は2兆5,749億円(前年度比1,044億円、4.2%増)と増益となった(増益3行、減益2行)。

資 金 調 達

預金は、末残でみると、国内業務部門では285兆4,240億円(前年度末比9兆6,728億円、3.5%増)、国際業務部門では57兆5,098億円(同10兆9,308億円、23.5%増)と増加した。この結果、全体では342兆9,338億円(同20兆6,036億円、6.4%増)と増加した。内訳を見ると、当座預金は28兆4,225億円(同2兆3,960億円、9.2%増)、普通預金は172兆7,016億円(同11兆5,606億円、7.2%増)、外貨預金は12兆4,202億円(同1兆9,122億円、18.2%増)と増加し、定期預金は110兆8,360億円(同2兆6,218億円、2.4%増)と増加した。

譲渡性預金は、末残では42兆4,331億円(前年度末比3兆7,158億円、9.6%増)と増加した。

資金運用

貸出金は、末残でみると、国内業務部門では、171兆9,535億円（前年度末比1兆3,420億円、0.8%減）と減少し、国際業務部門では、75兆1,797億円（同14兆3,867億円、23.7%増）と増加した。この結果、全体では247兆1,332億円（同13兆446億円、5.6%増）と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額が552億円（前年度末比101億円、15.4%減）、延滞債権額が1兆8,013億円（同4,337億円、19.4%減）、3カ月以上延滞債権額が650億円（同61億円、8.5%減）、貸出条件緩和債権額が1兆2,250億円（同1,452億円、13.4%増）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は3兆1,467億円（同3,046億円、8.8%減）となり、貸出金総額に占める比率は前年度末比0.20%ポイント低下して、1.27%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2,882億円（前年度末比330億円、10.3%減）、危険債権が1兆7,066億円（同3,962億円、18.8%減）、要管理債権が1兆2,901億円（同1,391億円、12.1%増）、正常債権が273兆7,550億円（同15兆9,534億円、6.2%増）となった。

有価証券は、末残でみると、株式が15兆3,357億円（前年度末比3兆1,174億円、25.5%増）、その他の証券が39兆1,131億円（同4兆3,897億円、12.6%増）と増加したものの、国債が67兆4,451億円（同11兆665億円、14.1%減）と減少したことから、全体では130兆1,842億円（同4兆97億円、3.0%減）と減少した。

自己資本

資本金は、5兆2,369億円（前年度末比横ばい）となり、資本剰余金は9兆1,235億円（同横ばい）となった。また、利益剰余金は7兆8,130億円（同5,593億円、7.7%増）となった。

以上のほか、**その他有価証券評価差額金**は5兆7,220億円の評価差益（前年度末比3兆724億円、116.0%増）と大幅に増加したこと等から、**純資産の部合計**は27兆5,515億円となった。
〔担当：磯邊〕

※平成26年度は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご注意ください。

地方銀行

（特定取引勘定設置銀行12行）

地方銀行の平成26年度決算をみると、資金運用益は、収益、費用ともに減少したものの、貸出金利息の減少を主因とした収益の減少が費用の減少を上回ったことから、全体では、6年連続の減益となった。

経常利益は、資金運用益が減益となったものの、その他の役務収益が増加したほか、与信関係費用が大幅に減少したことに加え、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことから、1兆3,381億円（前年度比948億円、7.6%増）と増益となった。当期純利益は、法人税等および法人税等調整額が増加したものの、経常利益が増益となったことから、8,211億円（同403億円、5.2%増）と増益となった。

業容面（末残）をみると、預金は前年度末比3.3%増、

貸出金は同3.9%増となった。

損益状況

資金運用益 資金運用益は、3兆386億円（前年度比148億円、0.5%減）と減益となった。

資金運用収益をみると、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少（前年度比705億円、2.8%減）したことから、全体では、3兆2,751億円（同207億円、0.6%減）と減少した。

資金調達費用をみると、その他の支払利息および金利スワップ支払利息等が増加したものの、預金利息および借入

金利息等が減少したことから、全体では、2,365 億円（前年度比 59 億円、2.4%減）と減少した。

役務取引等収益・費用 投信・保険販売手数料の増加により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は 4,479 億円（前年度比 350 億円、8.5%増）と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用の収益超過額は 55 億円（前年度比 11 億円、26.3%増）と増加した。

その他業務収益・費用 国債等債券売却益等が減少したものの、国債等債券売却損等の減少が上回ったことから、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したこと等を受けて、全体の収益超過額は、1,249 億円（前年度比 258 億円、26.0%増）と増加した。

その他経常収益・費用 株式等売却損および株式等償却がともに減少したものの、株式等売却益が減少したことから、株式等関係損益の収益超過額は 895 億円（前年度比 1 億円、0.1%減）と微減した。また、貸倒引当金戻入益が 397 億円（同 95 億円、19.3%減）と減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が 612 億円（同 327 億円、34.8%減）と減少したほか、一般貸倒引当金繰入額が繰入から戻入に転じたこと等から、与信関係費用は大幅に減少した。以上の結果、その他経常収支の収益超過額は 1,046 億円（同 495 億円、89.8%増）と大幅に増加した。

営業経費 人件費および物件費がいずれも減少したものの、税金が増加したことから、2兆 3,839 億円（前年度比 17 億円、0.1%増）と微増した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は 4兆 5,684 億円（前年度比 149 億円、0.3%増）、経常費用は 3兆 2,303 億円（同 799 億円、2.4%減）となり、**経常利益**は 1兆 3,381 億円（同 948 億円、7.6%増）と増益となった（増益 51 行、減益 13 行）。**当期純利益**は、法人税等および法人税等調整額が増加したものの、経常利益が増益となったことから、8,211 億円（同 403 億円、5.2%増）と増益となった（増益 48 行、減益 16 行）。

なお、**業務純益**は、1兆 2,817 億円（前年度比 501 億円、4.1%増）と増益となった（増益 39 行、減益 25 行）。また、**国内業務粗利益**は 3兆 3,833 億円（同 381 億円、1.1%減）となり、**国際業務粗利益**は 2,347 億円（同 852 億円、57.0%増）となった。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比 0.10%ポイント低下して 1.39%、有価証券利回りは 0.97%（前年度比横ばい）、コールローン等利回りは同 0.04%ポイント上昇して 0.22%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同 0.07%ポイント低下して 1.20%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは前年度比 0.01%ポイント低下して 0.05%、コールマネー等利回りは同 0.38%ポイント低下して 0.64%となった。また、経費率は、同 0.03%ポイント低下して 0.94%となった。この結果、**資金調達原価**全体では、同 0.04%ポイント低下して 0.99%となった。

以上の結果、**総資金利鞘**は、前年度比 0.03%ポイント縮小して 0.21%となった。

資金調達

預金は、普通預金等が増加したことを主因に、末残で 243兆 8,165 億円（前年度末比 7兆 6,954 億円、3.3%増）と増加した。また、平残では 235兆 9,340 億円（前年度比 7兆 533 億円、3.1%増）と増加した。

譲渡性預金は、末残で 10兆 858 億円（前年度末比 7,119 億円、7.6%増）と増加した。また、平残では 11兆 2,481 億円（前年度比 1兆 1,997 億円、11.9%増）と増加した。

資金運用

貸出金は、国内業務部門において中小企業向貸出および個人向貸出を中心に増加したことから、末残で 179兆 4,165 億円（前年度末比 6兆 8,123 億円、3.9%増）と増加した。また、平残では 174兆 4,268 億円（前年度比 6兆 4,277 億円、3.8%増）と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額は 1,202 億円（前年度末比 346 億円、22.3%減）となり、延滞債権額は 3兆 2,301 億円（同 2,534 億円、7.3%減）、3カ月以上延滞債権額は 209 億円（同 46 億円、18.1%減）、貸出条件緩和債権額は 7,824 億円（同 551 億円、6.6%減）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、4兆 1,539 億円（同 3,478 億円、7.7%減）となり、貸出金総額に占める比率は、

前年度末に比べて0.29%ポイント低下して、2.32%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容（信託勘定の計数は除く。）は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は6,303億円（前年度末比1,028億円、14.0%減）、危険債権は2兆7,522億円（同1,842億円、6.3%減）、要管理債権は8,035億円（同598億円、6.9%減）、正常債権は177兆6,956億円（同7兆2,686億円、4.3%増）となった。

有価証券は、社債および地方債等が減少したものの、その他の証券および株式が増加したことから、末残で82兆2,588億円（前年度末比4兆8,706億円、6.3%増）と増加

した。平残でも、76兆8,480億円（前年度比3兆2,088億円、4.4%増）と増加した。

自 己 資 本

資本金は、2兆5,563億円（前年度末比同水準）となった。なお、期中に1行で転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われた。また、**その他有価証券評価差額金**は3兆7,197億円の評価差益（同1兆5,418億円、70.8%増）と大幅に増加したこと等から、**純資産の部合計**は、17兆200億円となった。（担当：佐藤）

第二地銀協地銀

第二地銀協地銀の平成26年度決算をみると、資金運用益は、収益、費用ともに減少したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等により、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、減益となった。

経常利益は、与信関係費用が大幅に減少したものの、資金運用益の減益に加え、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したこと等により、3,071億円（前年度比410億円、11.8%減）と減益となった。また、当期純利益も、経常利益の減益を受けて2,066億円（同461億円、18.2%減）と減益となった。

これは、前年度に保有有価証券の処分により大幅に増加した資金運用収益および国債等債券売却益等が剥落した一部銀行の影響が大きい。

業容面（末残）をみると、預金は前年度末比2.9%増、貸出金は同2.8%増となった。

損 益 状 況

資金運用益 資金運用益は、8,731億円（前年度比610億円、6.5%減）と減益となった。

資金運用収益をみると、有価証券利息配当金が減少するとともに、貸出金利の低下により貸出金利息が7,493億円

（前年度比248億円、3.2%減）と減少したことから、全体では、9,420億円（同663億円、6.6%減）と減少した。

資金調達費用をみると、預金残高（平残）が増加したものの、預金金利の低下により預金利息が537億円（前年度比39億円、6.7%減）と減少した結果、全体では689億円（同53億円、7.1%減）と減少した。

役務取引等収益・費用 投信・保険販売手数料の増加により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は872億円（前年度比83億円、10.4%増）と増加した。

その他業務収益・費用 国債等債券売却損が大幅に減少したものの、国債等債券売却益も大幅に減少したこと等から、国債等債券関係損益の収益超過額が減少した結果、全体の収益超過額は、401億円（前年度比214億円、34.8%減）と減少した。

その他経常収益・費用 株式等売却損および株式等償却がともに減少したものの、株式等売却益が減少したことから、株式等関係損益の収益超過額は257億円（前年度比93億円、26.7%減）と減少した。また、個別貸倒引当金純繰入額が大幅に減少し、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したこと等から、与信関係費用は大幅に減少した。以上の結果、その他経常収支の収益超過額は250億円（前年度は99億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。

営業経費 営業経費は、人件費および物件費がいずれも減少したものの、税金が増加したことから、7,183 億円（前年度比 18 億円、0.2%増）と微増となった。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は 1 兆 2,673 億円（前年度比 711 億円、5.3%減）、経常費用は 9,602 億円（同 301 億円、3.0%減）となり、**経常利益**は、3,071 億円（同 410 億円、11.8%減）と減益となった（増益 27 行、減益 14 行）。また、**当期純利益**は、経常利益が減益となったことを主因として、2,066 億円（同 461 億円、18.2%減）と減益となった（増益 27 行、減益 14 行）。

なお、**業務純益**は、2,896 億円（前年度比 907 億円、23.8%減）と減益となった（増益 12 行、減益 29 行）。また、**国内業務粗利益**は、9,525 億円（同 845 億円、8.1%減）と減益となり、**国際業務粗利益**は、479 億円（同 103 億円、27.5%増）と増益となった。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは、前年度比 0.11%ポイント低下して 1.63%となり、有価証券利回りは、同 0.35%ポイント低下して 1.04%となった。また、コールローン等利回りは、同 0.16%ポイント上昇して 0.43%となった。この結果、**資金運用利回り**は、同 0.17%ポイント低下して 1.37%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは、前年度比 0.01%ポイント低下して 0.08%となり、コールマネー等利回りは、同 0.73%ポイント低下して 1.18%となった。また、経費率は同 0.02%ポイント低下して 1.11%となった。この結果、**資金調達原価**は、同 0.04%ポイント低下して、1.19%となった。

以上の結果、**総資金利鞘**は前年度比 0.13%ポイント低下して 0.18%となった。

資金調達

預金は、普通預金が増加したことを主因に、全体として末残では 63 兆 2,570 億円（前年度末比 1 兆 7,564 億円、2.9%増）、また、平残では 62 兆 379 億円（前年度比 1 兆 7,838 億円、3.0%増）とともに増加した。

譲渡性預金は、末残では 1 兆 5,839 億円（前年度末比 888 億円、5.9%増）、また、平残では 1 兆 4,972 億円（前年度比 1,530 億円、11.4%増）とともに増加した。

資金運用

貸出金は、個人向け貸出および中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出が増加したことから、末残では 47 兆 4,995 億円（前年度末比 1 兆 2,996 億円、2.8%増）となり、平残では 46 兆 1,135 億円（前年度比 1 兆 3,620 億円、3.0%増）となった。

リスク管理債権は、破綻先債権額は 612 億円（前年度末比 241 億円、28.2%減）、延滞債権額は 1 兆 925 億円（同 1,154 億円、9.6%減）、3 カ月以上延滞債権額は 45 億円（同 5 億円、9.9%減）、貸出条件緩和債権額は 1,634 億円（同 537 億円、24.7%減）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、1 兆 3,217 億円（同 1,937 億円、12.8%減）となり、リスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は前年度末比 0.50%ポイント低下して 2.78%となった。

金融再生法第 7 条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 3,032 億円（前年度末比 549 億円、15.3%減）、危険債権は 8,612 億円（同 846 億円、8.9%減）、要管理債権は 1,679 億円（同 542 億円、24.4%減）、正常債権は 46 兆 6,637 億円（同 1 兆 5,025 億円、3.3%増）となった。

有価証券は、社債および地方債等が減少したものの、その他の証券および株式等が増加したことから、末残で 17 兆 2,352 億円（前年度末比 9,603 億円、5.9%増）と増加した。平残では 16 兆 4,588 億円（前年度比 5,130 億円、3.2%増）と増加した。

自己資本

資本金は、9,377 億円（前年度末比 0.3 億円増）と前年度末比同水準となった。なお、期中に 2 行で転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われた。また、**その他有価証券評価差額金**が 5,893 億円の評価差益（同 2,579 億円、77.8%増）と大幅に増加したこと等から、**純資産の部合計**は 3 兆 7,778 億円となった。〔担当：尾室〕

信託銀行

(特定取引勘定設置銀行4行)

信託銀行の平成26年度決算をみると、資金運用益は、国内業務部門では減益となったものの、国際業務部門において増益となったことから、4,395億円(前年度比270億円、6.5%増)と増益となった。

経常利益は、その他の経常収支の減少等によりその他経常収支が減少したものの、資金運用益および特定取引収支が増加したことに加え、投信・保険販売手数料の増加により役務取引等収支が増加したこと等から、5,104億円(前年度比535億円、11.7%増)と増益となった。また、当期純利益は、特別損失および法人税等が大幅に増加したものの、法人税等調整額が大幅に減少したことから、3,298億円(同235億円、7.7%増)と増益となった。

業容面(末残)をみると、預金は前年度末比3.9%増となった。信託勘定については、金銭債権の信託等が減少したものの、投資信託、金銭信託および包括信託等が増加したことから、同9.8%増となった。また、貸出金は、銀行勘定は同6.2%増、信託勘定は同13.0%増となった。

損益状況

信託報酬 信託報酬は2,460億円(前年度比77億円、3.2%増)と増加した。

資金運用益 資金運用収益は6,574億円(前年度比218億円、3.4%増)と増加し、資金調達費用は2,178億円(同52億円、2.3%減)と減少したことから、**資金運用益**は4,395億円(同270億円、6.5%増)と増益となった。

(国内業務部門)

資金運用収益は、預け金利息は増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少し、有価証券利息配当金も減少したこと等から、全体では4,054億円(前年度比289億円、6.7%減)と減少した。一方、資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したこと等から、全体では1,341億円(同149億円、10.0%減)と減少した。この結果、**資金運用益**は、2,713億円(同140億円、4.9%減)と減益となった。

(国際業務部門)

資金運用収益は、貸出金残高(平残)の増加により貸出金利息が増加し、有価証券利息配当金も増加したこと等から、全体では2,672億円(前年度比476億円、21.7%増)と増加した。一方、資金調達費用は、金利スワップ支払利息および借入金利息は減少したものの、預金残高(平残)の増加により預金利息が増加し、譲渡性預金利息も増加したこと等から、全体では990億円(同66億円、7.2%増)と増加した。この結果、**資金運用益**は、1,683億円(同410億円、32.2%増)と増益となった。

役務取引等収益・費用 投信・保険販売手数料の増加等により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は2,394億円(前年度比170億円、7.7%増)と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、国際業務部門において収益超過額が減少したものの、国内業務部門において収益超過額が大幅に増加したことから、全体の収益超過額は603億円(前年度比221億円、58.0%増)と大幅に増加した。

その他業務収益・費用 金融派生商品損益は、国内業務部門において損失超過額が大幅に増加するとともに、国際業務部門において収益超過から損失超過に転じたことから、405億円の損失超過(前年度は170億円の収益超過)と収益超過から損失超過に転じた。一方、国債等債券関係損益は、国内業務部門において損失超過額が減少するとともに、国際業務部門において収益超過額が大幅に増加したことから、711億円(前年度比500億円、236.4%増)と大幅に増加した。また、外国為替売買損益は、52億円の収益超過(前年度は57億円の損失超過)と損失超過から収益超過に転じた。この結果、その他業務収支の収益超過額は353億円(前年度比30億円、9.2%増)と増加した。

その他経常収益・費用 その他の経常収支は、97億円の損失超過(前年度は67億円の収益超過)と収益超過から損失超過に転じた。また、与信関係費用は、個別貸倒引当金純繰入額および貸出金償却が減少したものの、貸倒引当金戻入益が減少したこと等から、全体では増加した。この結果、その他経常収支の収益超過額は386億円(前年度比217億円、36.0%減)と減少した。

営業経費 営業経費は、人件費および物件費は減少したものの、税金が増加したことから、5,488億円（前年度比16億円、0.3%増）と増加した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は1兆5,608億円（前年度比196億円、1.3%増）、経常費用は1兆504億円（同338億円、3.1%減）となったことから、**経常利益**は5,104億円（同535億円、11.7%増）と増益となった（増益2行、減益2行）。また、**当期純利益**は、特別損失および法人税等が大幅に増加したものの、法人税等調整額が大幅に減少したことから、3,298億円（同235億円、7.7%増）と増益となった（増益3行、減益1行）。

なお、**業務純益**は、4,945億円（前年度比678億円、15.9%増）と増益となった（増益3行、減益1行）。また、**国内業務粗利益**は7,842億円（同317億円、4.2%増）、**国際業務粗利益**は2,383億円（同460億円、23.9%増）となった。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.05%ポイント低下して0.89%、有価証券利回りは同0.04%ポイント低下して0.81%、コールローン等利回りは同0.08%ポイント低下して0.74%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.09%ポイント低下して0.71%となった。

資金調達利回りをみると、預金債券等利回りは前年度比0.04%ポイント低下して0.18%、譲渡性預金利回りは同0.01%ポイント低下して0.09%となった。また、コールマネー等利回りは同0.15%ポイント低下して0.30%となった。この結果、**資金調達利回り**全体では、同0.04%ポイント低下して0.24%となった。

以上の結果、**総資金粗利鞘**（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前年度比0.05%ポイント縮小して0.47%となった。

資金調達等

預金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比2,885億円、0.8%増）および国際業務部門（同1兆2,437億円、30.5%増）ともに増加したことから、全体では40兆7,519億円（同1兆5,323億円、3.9%増）となった。平残では

39兆6,278億円（前年度比1兆3,981億円、3.7%増）となった。

譲渡性預金は、末残では12兆4,598億円（前年度末比1兆330億円、9.0%増）、平残では13兆4,824億円（前年度比1兆9,243億円、16.6%増）となった。

また、**信託勘定借**は、末残では4兆4,593億円（前年度末比6,138億円、16.0%増）、平残では4兆1,432億円（前年度比4,116億円、11.0%増）となった。

信託勘定をみると、投資信託（前年度末比16.7%増）、金銭信託（同10.2%増）、包括信託（同7.9%増）、金銭信託以外の金銭の信託（同24.8%増）、および年金信託（同5.5%増）等は増加した。一方、金銭債権の信託（同2.5%減）等は減少した。この結果、信託勘定の負債合計額は、376兆6,742億円（同33兆5,781億円、9.8%増）となった。

資金運用等

貸出金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比0.7%減）において減少したものの、国際業務部門（同33.3%増）において増加したことから、全体では41兆9,478億円（同2兆4,675億円、6.2%増）となった。平残では39兆9,695億円（前年度比2兆810億円、5.5%増）となった。一方、**信託勘定（末残）**をみると、貸出金は、2兆2,807億円（前年度末比2,627億円、13.0%増）となった。

リスク管理債権の残高は、破綻先債権額は、銀行勘定で19億円（前年度末比10億円、98.6%増）、信託勘定で0億円（同1億円、95.7%減）となった。延滞債権額は、銀行勘定で1,123億円（同113億円、9.2%減）、信託勘定で85億円（同191億円、69.2%減）となった。3カ月以上延滞債権額は、銀行勘定で4億円（同4億円、47.0%減）、信託勘定で1億円（同0億円、1.2%増）となった。貸出条件緩和債権額は、銀行勘定で1,024億円（同423億円、29.2%減）、信託勘定で17億円（同1億円、6.8%増）となった。この結果、リスク管理債権の総額は、銀行勘定で2,172億円（同531億円、19.6%減）、信託勘定で104億円（同191億円、64.5%減）となった（信託勘定については、いずれも元本補填契約のある信託勘定の計数）。なお、銀行勘定のリスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は、同0.16%ポイント低下して0.52%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容（銀行勘定）は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が135億円（前年度末比13億円、9.0%減）、危険債権が1,059億円（同97億円、8.4%減）、要管理債権は1,029億円（同427億円、29.3%減）、正常債権は42兆7,683億円（同2兆6,775億円、6.7%増）となった。

有価証券は、銀行勘定の末残では、国債（前年度末比11.9%減）および地方債（同37.9%減）等は減少したものの、株式（同23.2%増）およびその他の証券（同17.7%増）は増加したことから、全体では24兆7,985億円（同1兆2,300億円、5.2%増）となった。平残では22兆9,463億円（前年度比1兆2,853億円、5.9%増）となった。一方、信託勘定の末残では、国債等は減少したものの、外国証券

および地方債が増加したことから、全体では63兆1,618億円（前年度末比3兆722億円、5.1%増）となった。

自 己 資 本

資本金は、9,436億円（前年度末比横ばい）となった。

資本剰余金は9,283億円（前年度末比1,090億円、10.5%減）、**利益剰余金**は1兆9,273億円（同1,348億円、7.5%増）となった。

以上のほか、**その他有価証券評価差額金**が1兆3,206億円の評価差益（前年度末比6,968億円、111.7%増）と大幅に増加したこと等から、**純資産の部合計**は5兆441億円となった。
[担当：昆]